

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設整備費補助金 (交通安全施設)			担当部局庁	交通局	作成責任者			
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通規制課	交通規制課長 日下 真一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(第4次) 交通安全基本計画(第10次)				
主要政策・施策	交通安全対策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路について、国の補助金により交通安全施設等整備事業を推進することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通の安全を図り、平成32年度までに交通事故死者数を2,500人以下にするという政府目標の達成に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察法に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業(交通安全施設等整備事業)に要する経費の一部を補助(10分の5)するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に即して実施されるものである。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	17,308	15,979	15,867	16,465	17,192		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	40	25	178	121			
		翌年度へ繰越し	▲25	▲178	▲121	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	17,323	15,826	15,924	16,586	17,192		
	執行額		17,228	13,793	15,586				
	執行率 (%)		99%	87%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	86%	98%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	都道府県警察施設整備費補助金		16,465	17,192	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,099,571千円 ・黄色の路面標示用塗料における鉛・クロムフリー化による塗料材料費の上昇 ・労務費及び資材費の上昇				
	計		16,465	17,192					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	①信号機の改良等による死傷事故の抑止件数【H32年度までに約27,000件/年抑止】	信号機の改良等により抑止されていると推計される死傷事故件数(件/年)	成果実績	件/年	5,115	9,843	13,866	-	-
			目標値	件/年	4,500	9,000	13,500	-	27,000
			達成度	%	114	109	103	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 社会資本整備重点計画									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	②信号制御の改良による通過時間の短縮【H32年度までに対策実施箇所において約5千万人時間/年短縮】	信号制御の改良により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間(千人・時間/年)	成果実績	千人・時間/年	4,281	9,992	14,356	-	-
			目標値	千人・時間/年	8,333	16,667	25,000	-	50,000
			達成度	%	51	60	57	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 社会資本整備重点計画									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	③主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率【H26年度 約98% → 平成32年度 100%】	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路におけるバリアフリー化の割合 (%)	成果実績	%	98.9	99.5	99.1	-	-
			目標値	%	98.3	98.7	99	-	100
			達成度	%	101	101	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 社会資本整備重点計画									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	④信号制御の改良によるCO2の排出抑止量【平成32年度までに約10万t-CO2/年抑止】	信号制御の改良により抑止されていると推計される二酸化炭素の排出量(t-CO2/年)		成果実績	t-CO2/年	8,585	17,573	24,379
		目標値	t-CO2/年	16,667	33,334	50,001	-	100,000
		達成度	%	52	53	49	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	①信号灯器(車両用)のLED化等の各年度における事業量	活動実績		式	2,978	3,048	2,747	-
		当初見込み	式	2,697	2,707	2,614	2,857	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	②信号機の集中制御化等の各年度における事業量	活動実績		基	1,844	1,868	1,675	-
		当初見込み	基	1,805	1,855	1,718	1,464	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	③信号機のプログラム多段系統化等の各年度における事業量	活動実績		基	586	778	885	-
		当初見込み	基	577	762	883	868	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	④視覚障害者用付加装置の整備等の各年度における事業量	活動実績		基	550	569	501	-
		当初見込み	基	510	536	545	562	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	⑤信号制御機の更新数	活動実績		基	6,269	6,982	7,192	-
		当初見込み	基	6,046	6,730	7,147	7,174	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	①信号灯器のLED化の 事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/基	120	120	100	90	
		計算式	事業費 / 事業量		357,360万円/2,978基	365,760万円/3,048基	274,700万円/2,747基	257,130万円/2,857基
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	②信号機の集中制御化の 事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/基	180	170	160	160	
		計算式	事業費 / 事業量		331,920万円/1,844基	317,560万円/1,868基	268,000万円/1,675基	234,240万円/1,464基
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	③信号機のプログラム多段系統化の 事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/基	120	120	120	120	
		計算式	事業費 / 事業量		70,320万円/586基	93,360万円/778基	106,200万円/885基	104,160万円/868基
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	④視覚障害者用付加装置の 事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/基	90	100	100	100	
		計算式	事業費 / 事業量		49,500万円/550基	56,900万円/569基	50,100万円/501基	56,200万円/562基
政策	4 安全かつ快適な交通の確保							
施策	3 道路交通環境の整備							
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	①信号機の改良等により抑止されていると推計される死傷事故件数	実績値	件/年	5,115	9,843	13,866	-	-
		目標値	件/年	4,500	9,000	13,500	-	27,000
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	②事故危険箇所対策実施箇所における対策により抑止された死傷事故件数の割合	実績値	割	効果	効果	効果	-	-
		目標値	割	-	-	-	-	3

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
									-	年度	32	年度
		③信号制御の改良により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間	実績値	千人・時間/年		4,281	9,992	14,356	-	-	-	-
			目標値	千人・時間/年		8,333	16,667	25,000	-	-	50,000	-
		④重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路におけるバリアフリー化の割合	実績値	%		98.9	99.5	99.1	-	-	-	-
			目標値	%		98.3	98.7	99	-	-	100	-
		⑤信号制御の改良により抑止されていると推計される二酸化炭素の排出量	実績値	t-CO2/年		8,585	17,573	24,379	-	-	-	-
			目標値	t-CO2/年		16,667	33,334	50,001	-	-	100,000	-
		⑥老朽化した信号機の基数	実績値	千基		43	45	-	-	-	-	-
			目標値	千基		-	-	-	-	-	60	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業は交通安全施設を整備することにより道路交通環境の整備を図るものである。												
アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会資本整備等		地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割							
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
						28	年度	年度	-	年度	32	年度
			個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【目標:2020年度末までに100%】		成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	100	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善												
		項目			評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	いまだ多くの命が交通事故により失われており、交通の安全と円滑の確保に向けた取組の更なる強化が求められている。						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、一都道府県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過するすべての道路利用者に影響を与えるものであることから、各都道府県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、国民が安心して社会生活を営むための基盤となる、交通の安全と円滑の確保を目的としており、優先度の高い事業である。						
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	都道府県からの申請に基づき交付決定をしている。						
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
		競争性のない随意契約となったものはないか。			有							
		受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者は国民全体であるため妥当である。						
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。						
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-						
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	整備効果等を踏まえ補助対象事業等を事前に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	必要に応じて補助対象事業の標準構成の見直しなどを行っている。							
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標は、社会資本整備重点計画において設定されており、また、その達成度は年々向上している。						
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	個々の事業の効果を客観的、体系的かつ定量的に評価することで、事業を重点的、効果的かつ効率的に推進している。						
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	達成度は年々向上している。						
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	車両運転者、歩行者等全ての道路利用者に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について点検しているところである。	
	改善の方向性	本事業の予算要求に当たっては、毎年単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状

具体的で十分な内容と認められる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現
り状

特になし。

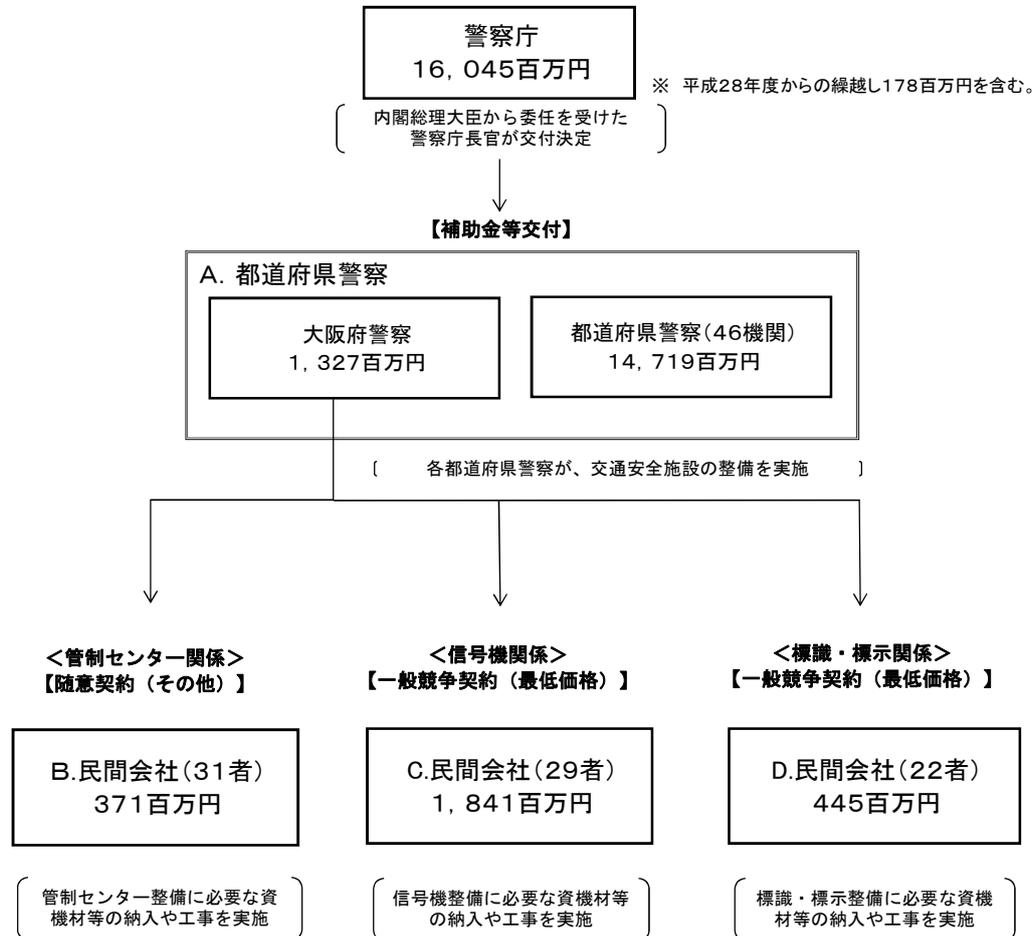
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初21	平成23年度	68	平成24年度	53	平成25年度	52
平成26年度	49	平成27年度	40	平成28年度	41		
平成29年度	警察庁 (0038)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.大阪府警察			B.オムロンソーシャルソリューションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	交通安全施設等整備事業に関する経費 (「災害に備えた道路交通環境の整備」を除く。)	1,327	施設整備費	交通管制センター関係	110
	計		1,327	計		110
	C.大阪システムサービス(株)			D.日欧路材(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
施設整備費	信号機関係	166	施設整備費	標識・標示関係	39	
計		166	計		39	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	1,327	補助金等交付	-	--	
2	北海道警察	7000020010006	補助金交付	995	補助金等交付	-	--	
3	愛知県警察	1000020230006	補助金交付	978	補助金等交付	-	--	
4	警視庁	8000020130001	補助金交付	788	補助金等交付	-	--	
5	千葉県警察	4000020120006	補助金交付	713	補助金等交付	-	--	
6	埼玉県警察	1000020110001	補助金交付	704	補助金等交付	-	--	
7	宮城県警察	8000020040002	補助金交付	664	補助金等交付	-	--	
8	神奈川県警察	1000020140007	補助金交付	660	補助金等交付	-	--	
9	福岡県警察	6000020400009	補助金交付	478	補助金等交付	-	--	
10	茨城県警察	2000020080004	補助金交付	455	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オムロンソーシャルソリューションズ(株)	7010401090640	交通管制施設拡充整備工事 第45期	110	随意契約(その他)	1	--	
2	ミナモト通信(株)	2020001030034	信号機改良工事(第18回)(機器製作)ほか	41	その他	-	--	
3	信号電材(株)	4290001053873	信号機改良工事(第12回)(機器製作)ほか	39	その他	-	--	
4	千里電気工業(株)	4120101003695	信号機改良工事(第8回)(設置工事)ほか	27	その他	-	--	
5	コイト電工(株)	6080101015719	信号機改良工事(第1回)(機器製作)ほか	17	その他	-	--	
6	三浦電気工事(株)	7120001040159	信号機改良工事(第16回)(設置工事)ほか	16	その他	-	--	
7	日信電子サービス(株)	8010501020034	信号機改良工事(第6回)(機器製作)ほか	13	その他	-	--	
8	三協高分子(株)	8180301018311	信号機改良工事(第5回)(機器製作)ほか	11	その他	-	--	
9	三菱電機(株)	4010001008772	交通監視用テレビ中央装置高度化整備工事	11	随意契約(その他)	1	--	
10	洗陽電気工事(株)	9120101047647	信号機改良工事(第11回)(設置工事)ほか	10	その他	-	--	

